

# 復興大臣田中和徳 国政報告書第310号

衆議院議員田中和徳事務所  
TEL:03-3508-7294  
FAX:03-3508-3504  
<http://www.tanaka-kazunori.com>  
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



## 復興庁の設置期間、10年延長

### 1. 東日本大震災被災地域の復興の現状

政府は、大震災から10年間を復興期間と定め、復興庁を設置。  
10年で総額30兆円以上の予算を投入、復興を強力に推進。

地震・津波被災地域の復興は概ね進んだが、一部の復興事業は継続中。  
原子力災害被災地域は、今後も政府による中長期的な施策が不可欠。  
復興庁の設置期間は2021年3月までなので、期間の延長が必要。

### 2. 復興庁設置法などの改正の概要

上記の現状に鑑み、復興大臣の田中を中心に、今後の復興方針を策定。  
その基本方針の下、本年6月、通常国会で5本の法改正が行われた。  
衆参の本会議や委員会の審議で、田中大臣の答弁は107回に及んだ。

#### 復興庁設置法 改正の概要

- ①期間延長 … 復興庁の設置期間を、2031年3月まで10年延長。
- ②司令塔 … 復興庁には、今後も選任の復興大臣が置かれる。  
復興庁は、引き続き政府の復興政策の司令塔を担い、  
被災自治体の一元的な支援・相談窓口を務める。

## 復興特区法 改正の概要

- ① 特区の重点化 … 被災地は復興特区として税制等で優遇されている復興の進展に伴い優遇対象の地域を重点化  
当然、支援が必要な地域は引き続き優遇する
- ② 復興交付金 … まちづくりやインフラ復旧などを支援する交付金  
復旧が進んだので、役目を終えた交付金は廃止

## 福島復興再生特別措置法 改正の概要

- ① 帰還と移住 … 原子力災害被災地域への帰還促進事業に加えて、  
県外からの移住を促す施策も交付金の対象に追加
- ② 農業支援 … 農地集約、担い手確保、農業の6次産業化を支援し  
営農環境の整備を通じて、農業再開を促進。
- ③ 新規産業 … 沿岸部等で新産業を育成するため、課税特例を創設
- ④ 風評対策 … 風評被害対策を進める事業者への課税特例を創設  
海外の輸入規制の撤廃・緩和に向けた活動を強化

## 復興財源確保法・特別会計法 改正の概要

- 財源確保 … 復興を確実に進めるため、復興債の発行期間を延長  
政府の税外収入を復興財源として充当する期間も延長  
日本郵政株の追加売却収入を、復興債の償還に充当